

財 務 報 告 書

平成28年度

学校法人 慈恵大学

目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

[平成28年度決算について](#)

[資金収支計算書](#)

[事業活動収支計算書](#)

[貸借対照表](#)

[主要な財務指標の推移及びグラフ](#)

[財産目録](#)

[監査報告書](#)

[学校法人 慈恵大学計算書 6年間の推移](#)

[学校法人会計について](#)

[計算書類における主な科目について](#)

平成 28 年度決算

1、はじめに

平成 28 年度は、既存建物並びに医療機器等の経常的な修繕と更新に加えて、西新橋キャンパス再整備に必要な資金を賄える決算を目指して運営されましたが、各機関の経営効率化努力により、基本金組入前当年度収支差額（利益）は予算を上回る結果となりました。

2、資金収支計算書

施設・設備関係支出は 56 億円でした。主な内容は、医療器械 16 億円、建物 13 億円、建設仮勘定 11 億円、ソフトウェア 9 億円、教具・一般備品 6 億円でした。
前年度繰越金は 536 億円でしたが次年度繰越金は 621 億円となり、繰越金は 85 億円増加しました。

3、事業活動収支計算書

収入の部は、医療収入の増加により前年度比 15 億円増加の 1,013 億円となりました。

支出の部は、光熱水費・諸経費等の経費は抑えられたものの、医療経費・人件費・委託費等が増加したため、前年度比では 18 億円増加の 963 億円となりました。

この結果、基本金組入前当年度収支差額（利益）は 50 億円となり、前期比では減益となったものの、予算は達成することができました。

4、貸借対照表

純資産の部の増加 50 億円と長期借入金の増加 137 億円を主要因に 190 億円の資金が出来ましたが、現金・預金として+85 億円が、有価証券として+108 億円が内部留保されました。
純資産の部の合計は 1,440 億円で、自己資金比率は 68%となりました。

5、決算開示方法について

平成 16 年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットのホームページでの決算報告は、文部科学省への届出フォームで開示しております。

以上

資 金 収 支 計 算 書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	3,120,970,000	3,151,940,000	△	30,970,000
授 業 料 収 入	2,113,480,000	2,120,880,000	△	7,400,000
入 学 金 収 入	251,100,000	275,100,000	△	24,000,000
施 設 設 備 資 金 収 入	729,300,000	728,000,000		1,300,000
実 習 料 収 入	27,090,000	27,960,000	△	870,000
手 数 料 収 入	179,869,000	157,076,700		22,792,300
入 学 検 定 料 収 入	171,440,000	146,835,000		24,605,000
試 験 料 収 入	1,855,000	2,202,000	△	347,000
証 明 手 数 料 収 入	574,000	539,700		34,300
そ の 他 の 手 数 料 収 入	6,000,000	7,500,000	△	1,500,000
寄 付 金 収 入	995,649,000	851,159,221		144,489,779
特 別 寄 付 金 収 入	866,637,000	702,426,000		164,211,000
一 般 寄 付 金 収 入	129,012,000	148,733,221	△	19,721,221
補 助 金 収 入	3,839,500,000	3,817,278,272		22,221,728
国 庫 補 助 金 収 入	3,524,070,000	3,507,359,303		16,710,697
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	312,430,000	309,918,969		2,511,031
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	3,000,000	0		3,000,000
資 産 売 却 収 入	0	0		0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	92,703,727,000	91,950,286,296		753,440,704
医 療 収 入	92,049,229,000	91,361,625,711		687,603,289
受 託 事 業 収 入	654,498,000	588,660,585		65,837,415
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	195,183,000	227,138,354	△	31,955,354
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	195,183,000	227,138,354	△	31,955,354
雑 収 入	829,058,000	1,155,752,507	△	326,694,507
施 設 設 備 利 用 料 収 入	47,858,000	56,051,962	△	8,193,962
廃 品 売 却 収 入	1,516,000	1,947,612	△	431,612
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	151,513,000	131,235,300		20,277,700
そ の 他 の 雑 収 入	628,171,000	852,066,980	△	223,895,980
過 年 度 修 正 収 入	0	114,450,653	△	114,450,653
借 入 金 等 収 入	16,900,000,000	16,900,000,000		0
長 期 借 入 金 収 入	15,000,000,000	15,000,000,000		0
短 期 借 入 金 収 入	1,900,000,000	1,900,000,000		0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	663,541,000	647,690,714	15,850,286
授 業 料 前 受 金 収 入	379,430,000	385,410,000	△ 5,980,000
入 学 金 前 受 金 収 入	268,200,000	246,400,000	21,800,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	3,900,000	3,900,000	0
実 習 料 前 受 金 収 入	9,000,000	8,970,000	30,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	3,011,000	3,010,714	286
そ の 他 の 収 入	16,320,361,000	21,345,347,005	△ 5,024,986,005
前 期 末 未 収 入 金 収 入	15,691,804,000	15,840,877,568	△ 149,073,568
有 価 証 券 償 還 収 入	0	5,000,000,000	△ 5,000,000,000
差 入 保 証 金 返 還 収 入	0	5,600,000	△ 5,600,000
長 期 貸 付 金 回 収 収 入	110,944,000	91,818,918	19,125,082
預 り 金 受 入 収 入	280,616,000	269,298,602	11,317,398
保 証 金 受 入 収 入	5,155,000	5,210,000	△ 55,000
仮 払 金 受 入 収 入	140,925,000	132,541,917	8,383,083
貯 蔵 品 受 入 収 入	90,917,000	0	90,917,000
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 10,663,541,000	△ 16,537,914,144	5,874,373,144
期 末 未 収 入 金	△ 10,000,000,000	△ 15,877,973,430	5,877,973,430
前 期 末 前 受 金	△ 663,541,000	△ 659,940,714	△ 3,600,286
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	49,607,950,701	53,562,883,091	△ 3,954,932,390
収 入 の 部 合 計	174,692,267,701	177,228,638,016	△ 2,536,370,315

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	40,979,042,000	40,699,992,403	279,049,597
教 員 人 件 費 支 出	11,972,153,000	11,983,885,784	△ 11,732,784
職 員 人 件 費 支 出	27,377,581,000	27,013,325,262	364,255,738
役 員 報 酬 支 出	111,267,000	109,182,000	2,085,000
退 職 金 支 出	1,518,041,000	1,593,599,357	△ 75,558,357
教 育 研 究 経 費 支 出	46,038,241,719	45,616,729,948	421,511,771
(教 育 研 究 経 費 支 出)	12,993,956,079	11,872,256,392	1,121,699,687
消 耗 品 費 支 出	2,034,019,433	1,596,024,179	437,995,254
光 熱 水 費 支 出	1,948,543,000	1,574,844,073	373,698,927
旅 費 交 通 費 支 出	206,637,876	207,228,053	△ 590,177
奨 学 費 支 出	71,390,000	70,230,000	1,160,000
委 託 費 支 出	6,162,355,572	6,089,786,318	72,569,254
印 刷 製 本 費 支 出	45,750,000	42,098,150	3,651,850
通 信 運 搬 費 支 出	214,847,000	211,046,122	3,800,878
修 繕 費 支 出	938,790,484	752,378,814	186,411,670
諸 会 費 支 出	75,104,407	87,433,843	△ 12,329,436
会 議 費 支 出	16,996,000	15,212,376	1,783,624
賃 借 料 支 出	973,137,984	956,112,712	17,025,272

科 目	予 算	決 算	差 異
雜 費 支 出	306,384,323	269,861,752	36,522,571
(医 療 経 費 支 出)	33,044,285,640	33,744,473,556	△ 700,187,916
消 耗 品 費 支 出	32,493,991,640	33,225,195,537	△ 731,203,897
修 繕 費 支 出	536,985,000	507,491,381	29,493,619
雜 費 支 出	13,309,000	11,786,638	1,522,362
管 理 経 費 支 出	3,721,046,235	3,431,351,095	289,695,140
消 耗 品 費 支 出	318,233,763	244,260,094	73,973,669
光 熱 水 費 支 出	380,557,000	304,606,478	75,950,522
旅 費 交 通 費 支 出	34,837,124	17,245,087	17,592,037
委 託 費 支 出	1,246,193,184	1,214,843,528	31,349,656
印 刷 製 本 費 支 出	16,769,000	10,169,606	6,599,394
通 信 運 搬 費 支 出	63,347,000	54,088,166	9,258,834
修 繕 費 支 出	192,602,764	164,685,683	27,917,081
諸 会 費 支 出	184,469,593	152,351,235	32,118,358
会 議 費 支 出	3,886,000	997,333	2,888,667
保 險 料 支 出	182,150,000	116,990,196	65,159,804
賃 借 料 支 出	231,188,832	228,089,761	3,099,071
公 租 公 課 支 出	367,472,000	401,610,359	△ 34,138,359
広 告 費 支 出	43,309,000	37,756,976	5,552,024
福 利 厚 生 費 支 出	139,788,000	142,435,445	△ 2,647,445
雜 費 支 出	316,242,975	334,514,120	△ 18,271,145
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	78,000	△ 78,000
過 年 度 修 正 支 出	0	6,629,028	△ 6,629,028
借 入 金 等 利 息 支 出	279,500,000	195,614,327	83,885,673
借 入 金 利 息 支 出	279,500,000	195,614,327	83,885,673
借 入 金 等 返 済 支 出	3,246,800,000	3,241,800,000	5,000,000
長 期 借 入 金 返 済 支 出	380,000,000	375,000,000	5,000,000
短 期 借 入 金 返 済 支 出	2,866,800,000	2,866,800,000	0
施 設 関 係 支 出	3,902,392,833	2,441,132,489	1,461,260,344
建 物 支 出	2,011,140,833	1,326,239,489	684,901,344
構 築 物 支 出	1,900,000	11,016,000	△ 9,116,000
建 設 仮 勘 定 支 出	1,889,352,000	1,103,827,000	785,525,000
施 設 利 用 権 支 出	0	50,000	△ 50,000
設 備 関 係 支 出	3,571,880,110	3,146,964,530	424,915,580
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	2,133,293,710	1,879,110,170	254,183,540
管 理 用 機 器 備 品 支 出	476,881,400	280,340,853	196,540,547
図 書 支 出	38,790,000	41,467,791	△ 2,677,791
車 両 支 出	4,500,000	0	4,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	918,415,000	946,045,716	△ 27,630,716

科 目	予 算	決 算	差 異
資 産 運 用 支 出	3,500,000,000	15,804,965,000	△ 12,304,965,000
有 価 証 券 購 入 支 出	3,500,000,000	15,804,965,000	△ 12,304,965,000
そ の 他 の 支 出	16,289,524,000	16,662,563,338	△ 373,039,338
長 期 貸 付 金 支 払 支 出	104,910,000	85,180,000	19,730,000
前 期 未 未 払 金 支 払 支 出	15,658,291,000	16,226,918,328	△ 568,627,328
仮 払 金 支 払 支 出	132,542,000	239,623,854	△ 107,081,854
預 り 金 支 払 支 出	297,239,000	105,589,656	191,649,344
保 証 金 支 払 支 出	5,218,000	5,251,500	△ 33,500
貯 蔵 品 支 払 支 出	91,324,000	0	91,324,000
[予 備 費]	(469,567,897)		
	210,432,103		210,432,103
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 15,770,308,266	△ 16,062,820,993	292,512,727
期 末 未 払 金	△ 15,770,308,266	△ 16,062,820,993	292,512,727
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	53,562,883,091	62,050,345,879	△ 8,487,462,788
支 出 の 部 合 計	159,531,433,825	177,228,638,016	△ 17,697,204,191

注) 予備費の振替科目及びその金額

教 育 研 究 経 費 支 出	91,106,079
医 療 経 費 支 出	5,622,640
管 理 経 費 支 出	22,897,235
施 設 関 係 支 出	195,276,833
設 備 関 係 支 出	154,665,110
合 計	469,567,897

事業活動収支計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 部	事 業 活 動 収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	3,120,970,000	3,151,940,000	△ 30,970,000
		授 業 料	2,113,480,000	2,120,880,000	△ 7,400,000
		入 学 金	251,100,000	275,100,000	△ 24,000,000
		施 設 設 備 資 金	729,300,000	728,000,000	1,300,000
		実 習 料	27,090,000	27,960,000	△ 870,000
		手 数 料	179,869,000	157,076,700	22,792,300
		入 学 検 定 料	171,440,000	146,835,000	24,605,000
		試 験 料	1,855,000	2,202,000	△ 347,000
		証 明 手 数 料	574,000	539,700	34,300
		そ の 他 の 手 数 料	6,000,000	7,500,000	△ 1,500,000
		寄 付 金	839,062,000	697,684,221	141,377,779
		特 別 寄 付 金	710,050,000	548,951,000	161,099,000
		一 般 寄 付 金	129,012,000	148,733,221	△ 19,721,221
		経 常 費 等 補 助 金	3,839,500,000	3,800,924,272	38,575,728
		国 庫 補 助 金	3,524,070,000	3,507,359,303	16,710,697
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	312,430,000	293,564,969	18,865,031
		学 術 研 究 振 興 資 金	3,000,000	0	3,000,000
		付 随 事 業 収 入	92,703,727,000	91,950,286,296	753,440,704
		医 療 収 入	92,049,229,000	91,361,625,711	687,603,289
		受 託 事 業 収 入	654,498,000	588,660,585	65,837,415
雑 収 入	1,029,058,000	1,042,214,914	△ 13,156,914		
施 設 設 備 利 用 料	47,858,000	56,051,962	△ 8,193,962		
廃 品 売 却 収 入	1,516,000	1,947,612	△ 431,612		
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	151,513,000	131,235,300	20,277,700		
そ の 他 の 雑 収 入	628,171,000	852,066,980	△ 223,895,980		
徴 収 不 能 引 当 金 戻 入 額	200,000,000	913,060	199,086,940		
		教 育 活 動 収 入 計	101,712,186,000	100,800,126,403	912,059,597
支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	人 件 費	41,239,270,000	41,026,149,303	213,120,697
		教 員 人 件 費	11,972,153,000	11,983,885,784	△ 11,732,784
		職 員 人 件 費	27,377,581,000	27,013,325,262	364,255,738
		役 員 報 酬	111,267,000	109,182,000	2,085,000
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,778,269,000	1,919,756,257	△ 141,487,257
		教 育 研 究 経 費	51,310,821,000	50,968,007,006	342,813,994
		教 育 研 究 経 費	16,658,456,000	15,619,418,401	1,039,037,599
		消 耗 品 費	2,029,475,000	1,596,024,179	433,450,821
		光 熱 水 費	1,948,543,000	1,574,844,073	373,698,927
		旅 費 交 通 費	204,858,000	207,228,053	△ 2,370,053
		奨 学 費	71,390,000	70,230,000	1,160,000
		委 託 費	6,159,347,000	6,089,786,318	69,560,682
		印 刷 製 本 費	45,750,000	42,098,150	3,651,850
		通 信 運 搬 費	214,847,000	211,046,122	3,800,878

教育活動収支	事業活動支出	修繕費	871,297,000	752,378,814	118,918,186
		諸会費	75,050,000	87,433,843	△ 12,383,843
		会議費	16,996,000	15,212,376	1,783,624
		賃借料	964,655,000	956,112,712	8,542,288
		雑費	300,642,000	269,861,752	30,780,248
		減価償却額	3,755,606,000	3,747,162,009	8,443,991
		医療経費	34,652,365,000	35,348,588,605	△ 696,223,605
		消耗品費	32,488,369,000	33,222,305,058	△ 733,936,058
		修繕費	536,985,000	507,491,381	29,493,619
		雑費	13,309,000	11,786,638	1,522,362
		減価償却額	1,613,702,000	1,607,005,528	6,696,472
		管理経費	4,356,303,000	4,080,818,307	275,484,693
		消耗品費	317,516,000	244,260,094	73,255,906
		光熱水費	380,557,000	304,606,478	75,950,522
		旅費交通費	34,318,000	17,245,087	17,072,913
		委託費	1,245,718,000	1,214,843,528	30,874,472
		印刷製本費	16,769,000	10,169,606	6,599,394
		通信運搬費	63,347,000	54,088,166	9,258,834
		修繕費	181,760,000	164,685,683	17,074,317
		諸会費	184,461,000	152,351,235	32,109,765
		会議費	3,886,000	997,333	2,888,667
		保険料	182,150,000	116,990,196	65,159,804
		賃借料	229,849,000	228,089,761	1,759,239
		公租公課	367,472,000	401,610,359	△ 34,138,359
		広告費	41,743,000	37,756,976	3,986,024
		福利厚生費	138,924,000	142,435,445	△ 3,511,445
		雑費	309,679,000	334,514,120	△ 24,835,120
		経常費補助金返還	0	78,000	△ 78,000
		減価償却額	658,154,000	656,096,240	2,057,760
		徴収不能額等	260,000,000	16,673,289	243,326,711
		徴収不能引当金繰入額	200,000,000	16,673,289	183,326,711
		徴収不能額	60,000,000	0	60,000,000
		教育活動支出計		97,166,394,000	96,091,647,905
教育活動収支差額		4,545,792,000	4,708,478,498	△ 162,686,498	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	195,183,000	227,138,354	△ 31,955,354
		その他の受取利息・配当金	195,183,000	227,138,354	△ 31,955,354
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	195,183,000	227,138,354	△ 31,955,354	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	279,500,000	195,614,327	83,885,673
		借入金等利息	279,500,000	195,614,327	83,885,673
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	279,500,000	195,614,327	83,885,673	
教育活動外収支差額		△ 84,317,000	31,524,027	△ 115,841,027	
経常収支差額		4,461,475,000	4,740,002,525	△ 278,527,525	

特別	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	156,587,000	305,499,488	△ 148,912,488	
	施設設備特別寄付金	156,587,000	153,475,000	3,112,000	
	現物寄付	0	21,219,835	△ 21,219,835	
	施設設備補助金	0	16,354,000	△ 16,354,000	
	過年度修正額	0	114,450,653	△ 114,450,653	
	特別収入計	156,587,000	305,499,488	△ 148,912,488	
収入	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	5,000,000	19,986,074	△ 14,986,074
	その他処分差額	5,000,000	19,986,074	△ 14,986,074	
	その他の特別支出	0	6,629,028	△ 6,629,028	
	過年度修正額	0	6,629,028	△ 6,629,028	
	特別支出計	5,000,000	26,615,102	△ 21,615,102	
	特別収支差額	151,587,000	278,884,386	△ 127,297,386	
	基本金組入前当年度収支差額	4,613,062,000	5,018,886,911	△ 405,824,911	
	基本金組入額合計	△ 3,204,322,000	△ 8,560,201,005	5,355,879,005	
	当年度収支差額	1,408,740,000	△ 3,541,314,094	4,950,054,094	
	前年度繰越収支差額	△ 19,271,675,945	△ 18,747,778,158	△ 523,897,787	
	基本金取崩額	0	382,252,587	△ 382,252,587	
	翌年度繰越収支差額	△ 17,862,935,945	△ 21,906,839,665	4,043,903,720	

(参考)

事業活動収入計	102,063,956,000	101,332,764,245	731,191,755
事業活動支出計	97,450,894,000	96,313,877,334	1,137,016,666

活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収	学生生徒等納付金収入	3,151,940,000
		手数料収入	157,076,700
		特別寄付金収入	548,951,000
		一般寄付金収入	148,733,221
		経常費等補助金収入	3,800,924,272
		付随事業収入	91,950,286,296
		医療収入	91,361,625,711
		受託事業収入	588,660,585
		雑収入	1,041,301,854
		施設設備利用料収入	56,051,962
		廃品売却収入	1,947,612
		退職金財団交付金収入	131,235,300
		その他の雑収入	852,066,980
		教育活動資金収入計	100,799,213,343
	支	人件費支出	40,699,992,403
	教育研究経費支出	45,616,729,948	
	教育研究経費支出	11,872,256,392	
	医療経費支出	33,744,473,556	
	管理経費支出	3,424,722,067	
	教育活動資金支出計	89,741,444,418	
	差 引	11,057,768,925	
	調 整 勘 定 等	△ 2,886,602,887	
	教育活動資金収支差額	8,171,166,038	
施設整備等活動による資金収支	収	施設設備寄付金収入	153,475,000
		施設設備補助金収入	16,354,000
		施設整備等活動資金収入計	169,829,000
	支	施設関係支出	2,441,132,489
		設備関係支出	3,146,964,530
		施設整備等活動資金支出計	5,588,097,019
		差 引	△ 5,418,268,019
		調 整 勘 定 等	2,673,159,690
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,745,108,329	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		5,426,057,709	

(単位：円)

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	借 入 金 等 収 入	16,900,000,000
		有 価 証 券 償 還 収 入	5,000,000,000
		差 入 保 証 金 返 還 収 入	5,600,000
		貸 付 金 回 収 収 入	91,818,918
		預 り 金 受 入 収 入	269,298,602
		保 証 金 受 入 収 入	5,210,000
		仮 払 金 受 入 収 入	132,541,917
		貯 蔵 品 受 入 収 入	0
		小 計	22,404,469,437
		受 取 利 息・配 当 金 収 入	227,138,354
	過 年 度 修 正 収 入	114,450,653	
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	22,746,058,444	
	支 出	借 入 金 等 返 済 支 出	3,241,800,000
有 価 証 券 購 入 支 出		15,804,965,000	
貸 付 金 支 払 支 出		85,180,000	
預 り 金 支 払 支 出		105,589,656	
保 証 金 支 払 支 出		5,251,500	
仮 払 金 支 払 支 出		239,623,854	
小 計		19,482,410,010	
借 入 金 等 利 息 支 出		195,614,327	
過 年 度 修 正 支 出	6,629,028		
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	19,684,653,365		
差 引		3,061,405,079	
調 整 勘 定 等		0	
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額		3,061,405,079	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		8,487,462,788	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		53,562,883,091	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		62,050,345,879	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

調 整 勘 定 等 の 内 訳				
項 目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前 受 金 収 入	647,690,714	647,690,714		
前期末未収入金収入	15,840,877,568	15,806,342,568	34,535,000	
期 末 未 収 入 金	△ 15,877,973,430	△ 15,861,619,430	△ 16,354,000	
前 期 末 前 受 金	△ 659,940,714	△ 659,940,714		
収 入 計	△ 49,345,862	△ 67,526,862	18,181,000	0
前期末未払金支払支出	16,226,918,328	16,226,918,328		
期 末 未 払 金	△ 16,062,820,993	△ 13,407,842,303	△ 2,654,978,690	
前 期 末 前 払 金				
支 出 計	164,097,335	2,819,076,025	△ 2,654,978,690	0
収入計－支出計	△ 213,443,197	△ 2,886,602,887	2,673,159,690	0

貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	132,640,628,391	118,269,350,306	14,371,278,085
有 形 固 定 資 産	100,463,255,509	101,383,867,024	△ 920,611,515
土 地	6,731,341,407	6,731,341,407	0
建 物	69,645,634,164	71,127,901,626	△ 1,482,267,462
構 築 物	293,953,443	317,813,879	△ 23,860,436
教 育 研 究 用 機 器 備 品	11,504,709,513	11,572,589,516	△ 67,880,003
管 理 用 機 器 備 品	2,560,312,111	2,767,452,927	△ 207,140,816
図 書	2,926,275,512	2,904,628,594	21,646,918
車 両	7,335,011	13,271,727	△ 5,936,716
建 設 仮 勘 定	6,770,532,440	5,925,705,440	844,827,000
放 射 性 同 位 元 素	23,161,908	23,161,908	0
特 定 資 産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	30,577,372,882	15,285,483,282	15,291,889,600
差 入 保 証 金	415,832,460	421,382,460	△ 5,550,000
有 価 証 券	28,125,677,220	13,321,227,220	14,804,450,000
長 期 貸 付 金	433,743,771	440,382,689	△ 6,638,918
ソ フ ト ウ ェ ア	1,602,119,431	1,102,490,913	499,628,518
流 動 資 産	78,083,937,690	73,464,651,853	4,619,285,837
現 金 預 金	62,050,345,879	53,562,883,091	8,487,462,788
未 収 入 金	15,713,140,094	15,691,804,461	21,335,633
貯 蔵 品	94,214,613	91,324,134	2,890,479
有 価 証 券	0	3,999,485,000	△ 3,999,485,000
仮 払 金	226,237,104	119,155,167	107,081,937
資 産 の 部 合 計	210,724,566,081	191,734,002,159	18,990,563,922
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	47,902,204,065	35,188,071,147	12,714,132,918
長 期 借 入 金	26,301,150,000	13,448,600,000	12,852,550,000
長 期 未 払 金	2,907,004,404	3,371,578,386	△ 464,573,982
退 職 給 与 引 当 金	18,694,049,661	18,367,892,761	326,156,900
流 動 負 債	18,862,725,637	17,605,181,544	1,257,544,093
短 期 借 入 金	1,772,450,000	966,800,000	805,650,000
未 払 金	16,059,898,513	15,759,421,866	300,476,647
前 受 金	647,690,714	659,940,714	△ 12,250,000
預 り 金	381,531,410	217,822,464	163,708,946
保 証 金	1,155,000	1,196,500	△ 41,500
負 債 の 部 合 計	66,764,929,702	52,793,252,691	13,971,677,011

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	165,866,476,044	157,688,527,626	8,177,948,418
第 1 号 基 本 金	158,663,760,481	150,103,559,476	8,560,201,005
第 4 号 基 本 金	7,202,715,563	7,584,968,150	△ 382,252,587
繰 越 収 支 差 額	△ 21,906,839,665	△ 18,747,778,158	△ 3,159,061,507
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	21,906,839,665	18,747,778,158	3,159,061,507
純 資 産 の 部 合 計	143,959,636,379	138,940,749,468	5,018,886,911
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	210,724,566,081	191,734,002,159	18,990,563,922

主要な財務指標の推移

主要な財務指標の推移 (平成27年度より学校法人会計基準が改正されたため財務指標を変更しております)

区 分		平成27年度	平成28年度	区 分		平成25年度	平成26年度
事業活動収支関係財務比率 (単位: %)				消費収支関係財務比率 (単位: %)			
①事業活動支出比率	(事業活動支出/事業活動収入)	94.6%	95.0%	①消費支出比率	(消費支出/帰属収入)	91.5%	95.2%
②学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金/経常収入)	3.1%	3.1%	②学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金/帰属収入)	3.1%	3.1%
③寄付金比率	(寄付金/事業活動収入)	0.9%	0.9%	③寄付金比率	(寄付金/帰属収入)	1.2%	1.0%
④補助金比率	(補助金/事業活動収入)	3.8%	3.8%	④補助金比率	(補助金/帰属収入)	4.2%	3.9%
⑤医療収入比率	(医療収入/経常収入)	90.3%	90.4%	⑤医療収入比率	(医療収入/帰属収入)	89.5%	89.4%
⑥人件費比率	(人件費/経常収入)	40.5%	40.6%	⑥人件費比率	(人件費/帰属収入)	39.6%	40.8%
⑦教育研究経費比率	(教育研究経費/経常収入)	49.8%	50.4%	⑦教育研究経費比率	(教育研究経費/帰属収入)	47.6%	49.1%
⑧事業活動収支差額比率	(100%-事業活動支出比率)	5.4%	5.0%	⑧帰属収支差額比率	(100%-消費支出比率)	8.5%	4.8%
貸借対照表関係財務比率 (単位: %)				貸借対照表関係財務比率 (単位: %)			
⑨流動比率	(流動資産/流動負債)	417.3%	414.0%	⑨流動比率	(流動資産/流動負債)	393.1%	438.9%
⑩固定比率	(固定資産/純資産)	85.1%	92.1%	⑩固定比率	(固定資産/自己資金)	85.4%	81.4%
⑪固定長期適合率	(固定資産/(純資産+固定負債))	67.9%	69.1%	⑪固定長期適合率	(固定資産/(自己資金+固定負債))	68.2%	65.5%
⑫負債比率	(総負債/純資産)	38.0%	46.4%	⑫負債比率	(総負債/自己資金)	38.8%	37.0%
⑬自己資金比率	(純資産/総資産)	72.5%	68.3%	⑬自己資金比率	(自己資金/総資産)	72.0%	73.0%

*自己資金＝基本金＋翌年度繰越収支差額、経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

①事業活動比率について
事業活動支出が事業活動収入に対しどのくらいの割合があるかを示す指標です。100%を超えると当年度の事業活動支出超過を表します。

②学生生徒等納付金比率について
学生生徒等納付金(入学金や授業料等)が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示す指標です。一般の大学における平均値は約50%を占めますが、本学は医療収入の比率が非常に高いため、例年約3%前後となっています。

③寄付金比率
寄付金額が事業活動収入のうち、どのくらいの割合かを表します。本学では平成22年度から130年記念事業寄付金を行っています

④補助金比率
国または地方公共団体からの補助金が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。一般の大学法人においては、約10%を占めますが、本学では医療収入の比率が高いため例年4～5%台となっています。

⑤医療収入比率
医療収入が経常収入に対してどのくらいの割合を占めるかを表します。本学では附属病院の収入が非常に大きく、近年では経常収入の約90%を占めています。

⑥人件費比率
人件費が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑦教育研究費率
医療経費を含む教育研究にかかる経費が経常収入に対してどのくらいの割合を示すかを表します。経費には医療経費・減価償却費を含みます。

⑧事業活動収支差額比率
事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、事業活動収支差額が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑨流動比率
一年以内に返済しなくてはならない負債に対して、一年以内に現金化できる資産がどのくらいあるかを表します。一般に金融機関等では200%以上あれば優良とされており、高い値ほど良い指標です。

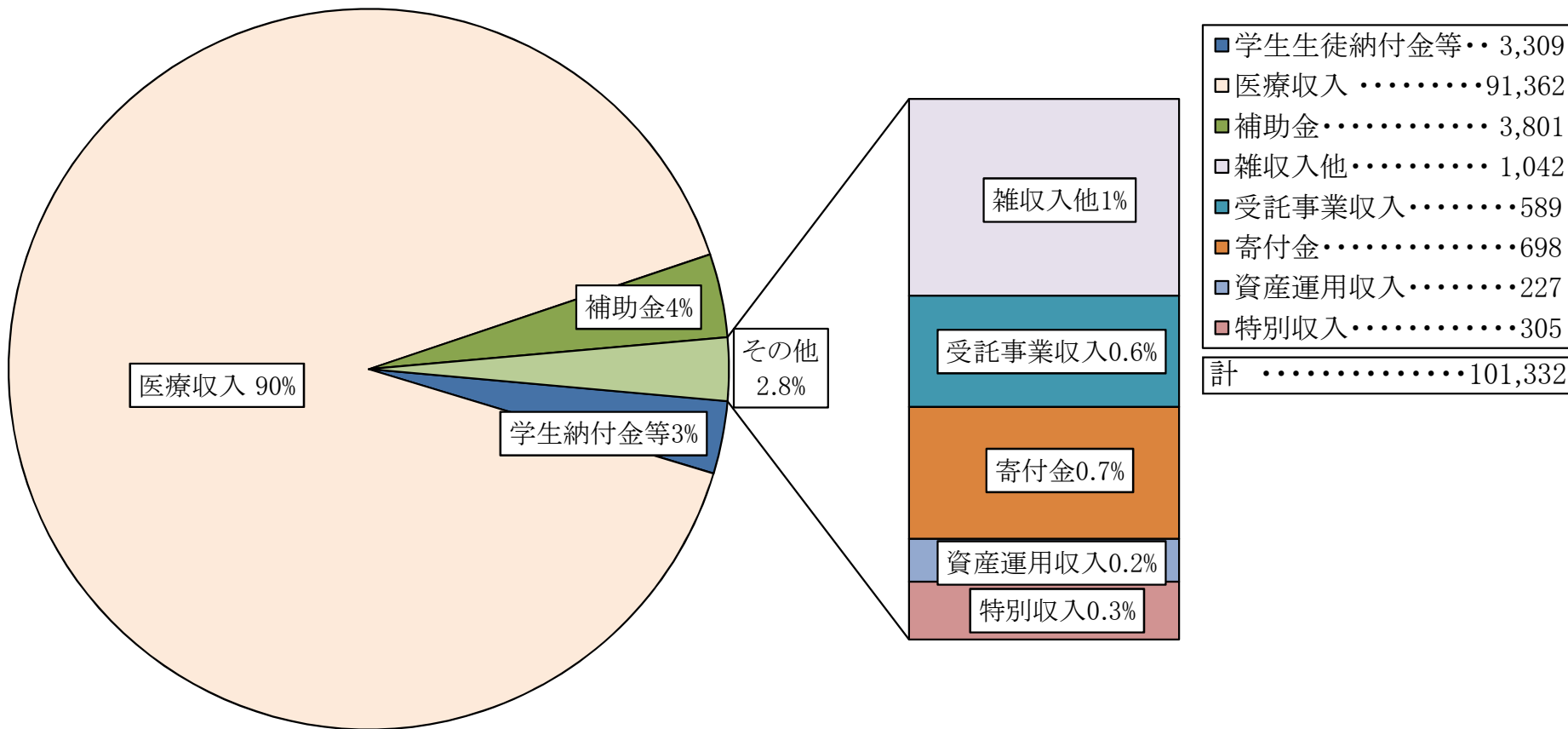
⑩固定比率
固定資産の純資産に対する割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率です。この比率は低い値ほど良いとされています。

⑪固定長期適合率
固定資産が長期資金(純資産+固定負債)に対してどのくらいの割合があるかを表します。この比率は100%以下で低いほど良いとされます。

⑫負債比率
この比率は他人資金と純資産との関係を表す比率で、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標です。100%以下で低い方が良いとされます。

⑬自己資金比率
純資産が総資産に対しどのくらいあるかを表す比率です。この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示します。

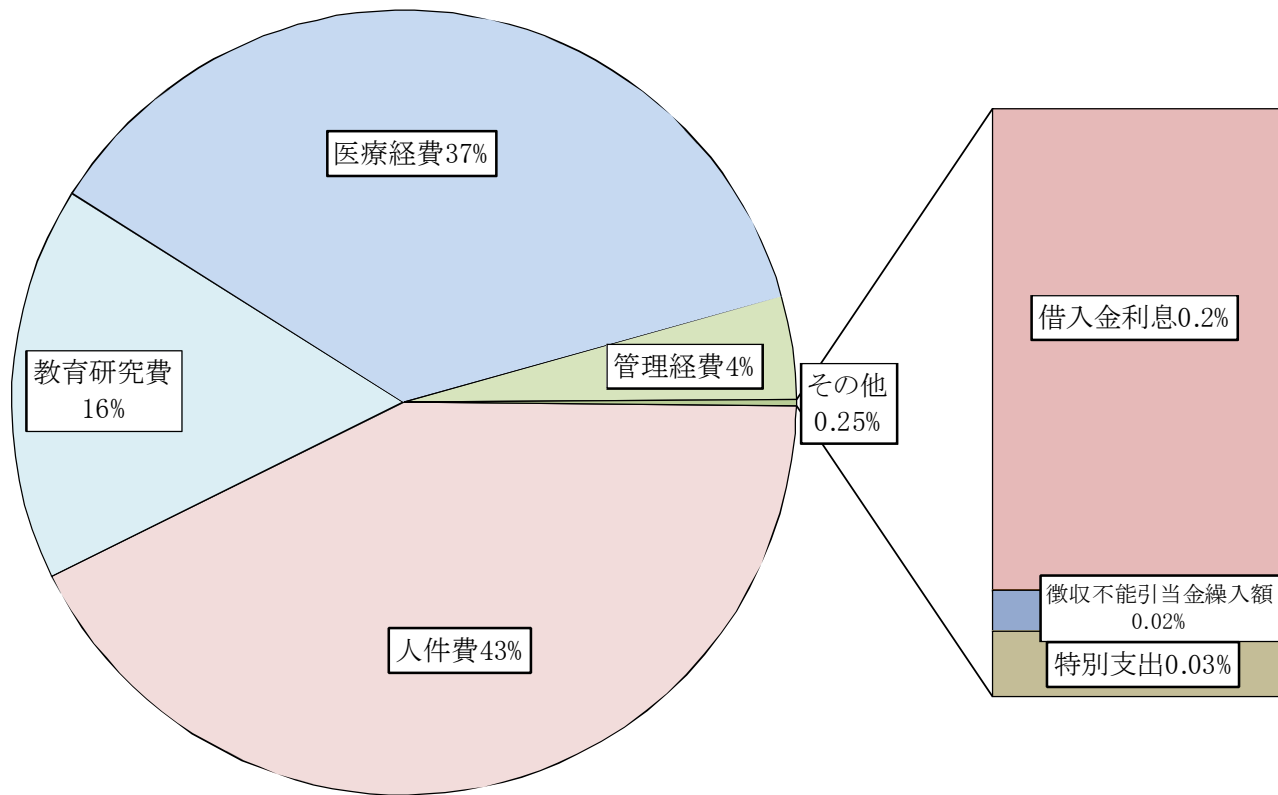
平成28年度事業活動収入の構成



※特別収入:施設目的の寄付金、補助金等の収入が集計されます。

平成28年度事業活動支出の構成

(単位: 百万円)

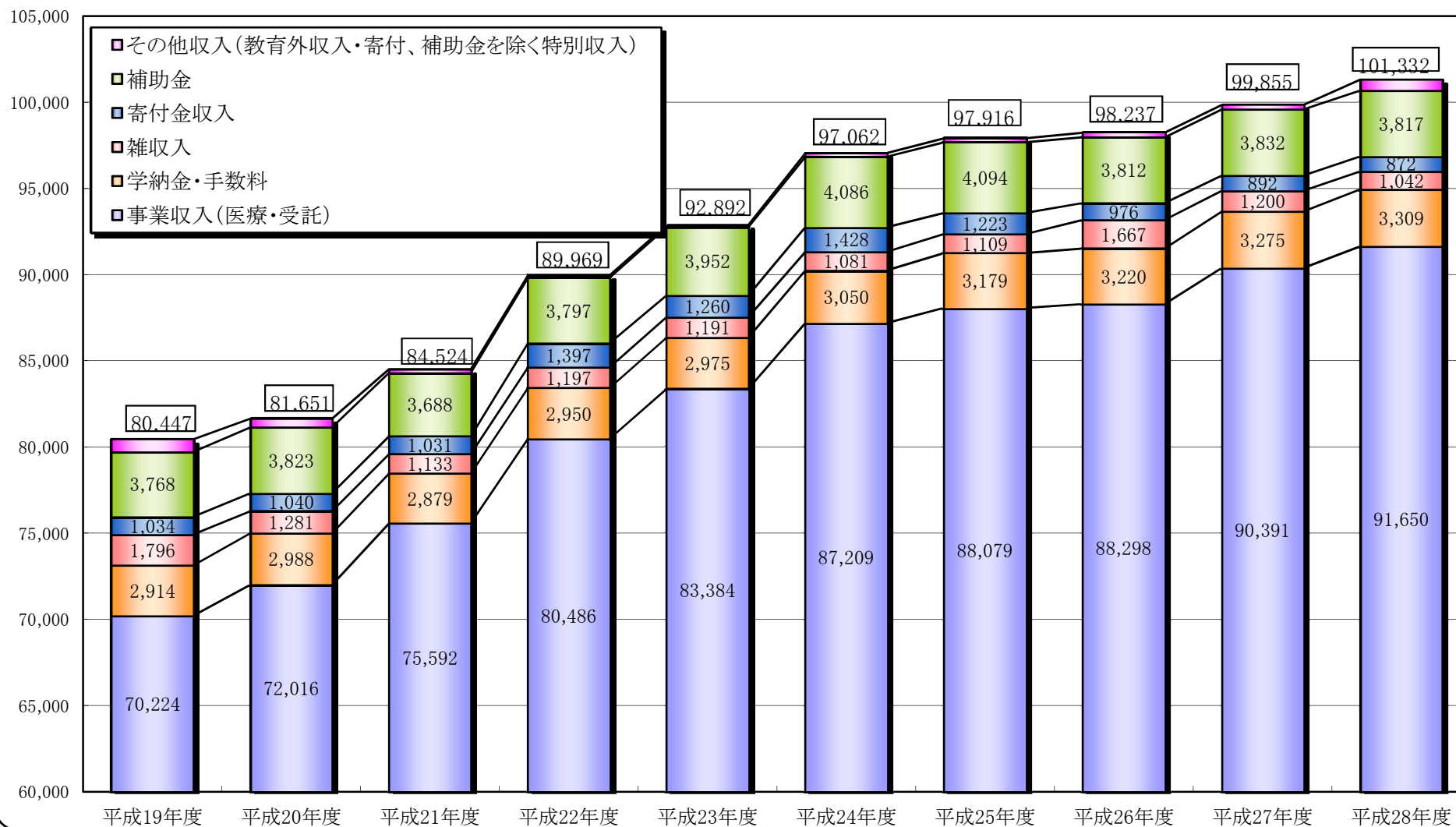


人件費	41,026
教育研究費	15,620
医療経費	35,349
管理経費	4,081
借入金利息	196
徴収不能額	0
徴収不能引当金繰入額	17
特別支出	27
計	96,314

※特別支出: 施設設備処分差額、過年度修正等が集計されます。

(単位:百万円)

過去10年間における事業活動収入の推移(平成19年度～平成28年度)



財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日

I. 資産総額	210,724,566,081 円
内 基本財産	132,640,628,391 円
内 運用財産	78,083,937,690 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	66,764,929,702 円
III. 正味財産	143,959,636,379 円

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		132,640,628,391
1. 土地	152,429.21m ²	6,731,341,407
(1)校地	55,393.10m ²	3,534,677,050
(2)その他	97,036.11m ²	3,196,664,357
2. 建物	300,779.21m ²	69,645,634,164
(1)法人本部	484.78m ²	1,247,096,884
(2)一般校舎	80,215.43m ²	13,324,372,340
(3)図書館	3,882.20m ²	87,525,528
(4)講堂	1,168.99m ²	138,953,761
(5)その他	215,027.81m ²	54,847,685,651
3. 図書	355,458冊	2,926,275,512
4. 教具、校具、備品	8,551件	14,065,021,624
5. 有価証券		28,125,677,220
6. その他		11,146,678,464
二、運用財産		78,083,937,690
1. 現金、預金		62,050,345,879
2. 未収入金		15,713,140,094
3. その他		320,451,717
資産総額		210,724,566,081
三、固定負債		47,902,204,065
1. 長期借入金		26,301,150,000
2. 退職給与引当金		18,694,049,661
3. 長期未払金		2,907,004,404
四、流動負債		18,862,725,637
1. 短期借入金		1,772,450,000
2. 未払金		16,059,898,513
3. 前受金		647,690,714
4. 保証金		1,155,000
5. その他		381,531,410
負債総額		66,764,929,702
正味財産(資産総額-負債総額)		143,959,636,379

上記の通り相違ありません。

平成29年 5月25日

監 事 濱 邦 久



監 事 岡 島 進 一 郎




監査報告書

平成 29 年 5 月 25 日

学校法人 慈恵大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 慈恵大学

監事 濱 邦久 

監事 岡島 進一郎 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人慈恵大学寄附行為第 15 条の定めに基づき、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

- （1）会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。また、会計監査人から計算書類に関する説明及び報告を受け、検討を加えました。加えて、当学校法人の出資会社である株式会社慈恵実業の計算書類に対する監査の説明及び報告（子会社である慈恵ファシリティサービス株式会社並びに慈恵メディカルサービス株式会社の株式に対する評価、両社との取引及び両社に対する債権債務に関する報告を含む）を同社の監査人から受け、検討を加えました。
- （2）業務監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。出資会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該出資会社から事業の報告を受け説明を求めました。

2. 監査の結果

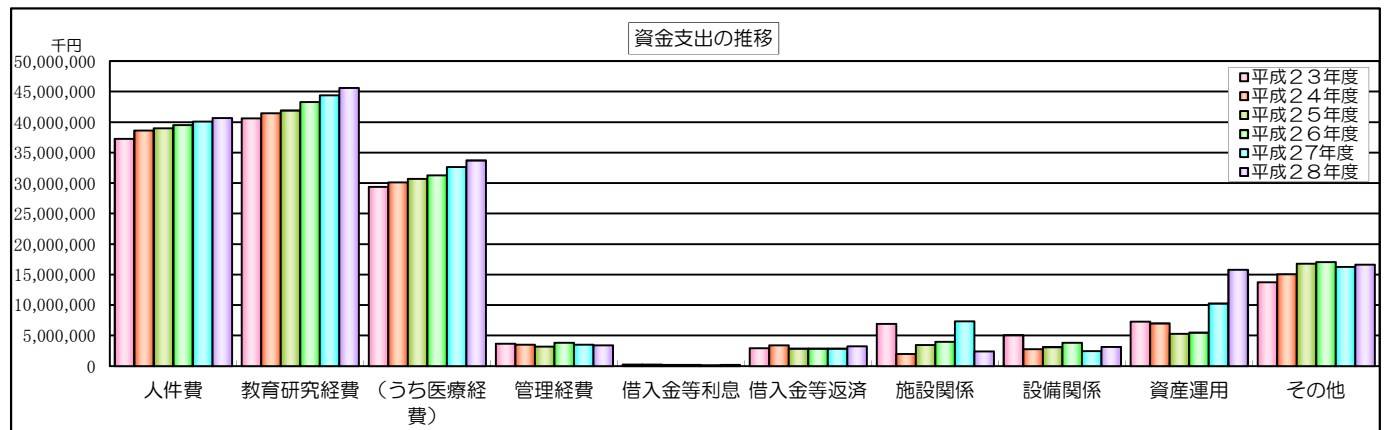
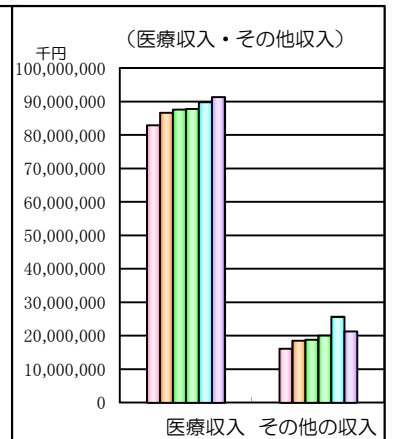
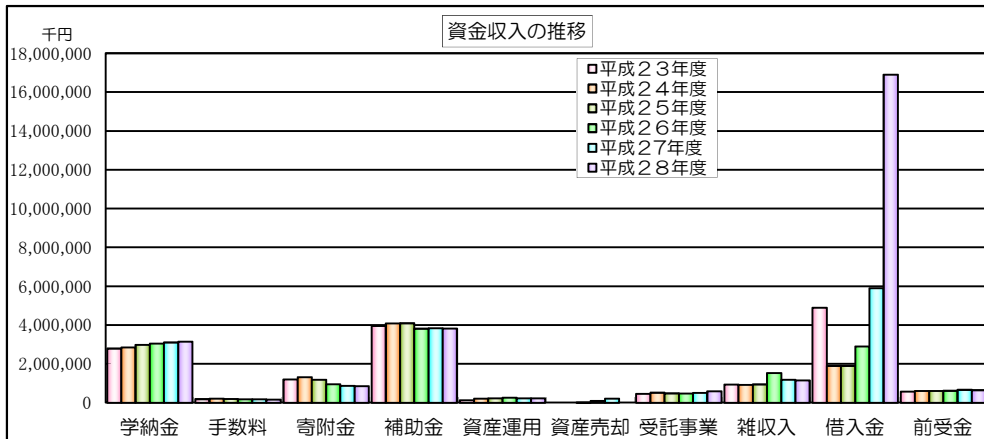
- （1）資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の平成 29 年 3 月 31 日現在の財産状況及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。
- （2）学校法人（含む、出資会社）の業務及び財産の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

1. 資金収支計算書 6年間の推移

(単位:千円)

年 度 (会計期間)	平成23年度 H23.4.1から H24.3.31まで	平成24年度 H24.4.1から H25.3.31まで	平成25年度 H25.4.1から H26.3.31まで	平成26年度 H26.4.1から H27.3.31まで	平成27年度 H27.4.1から H28.3.31まで	平成28年度 H28.4.1から H29.3.31まで	最新年度 前年度との差額
収入の部							
科目							
学生生徒納付金収入	2,791,280	2,842,910	2,986,560	3,040,030	3,104,070	3,151,940	47,870
手数料収入	183,666	206,754	192,410	180,415	171,921	157,077	△14,845
寄付金収入	1,204,044	1,316,362	1,182,541	945,463	870,340	851,159	△19,181
補助金収入	3,952,333	4,085,759	4,094,324	3,811,886	3,832,911	3,817,278	△15,633
国庫補助金収入	3,659,372	3,857,897	3,974,087	3,634,631	3,551,514	3,507,359	△44,154
地方公共団体補助金収入	290,261	226,362	119,737	175,255	279,898	309,919	30,021
その他補助金収入	2,700	1,500	500	2,000	1,500	0	△1,500
資産運用収入	130,360	207,744	231,966	262,980	224,662	227,138	2,477
資産売却収入	0	0	66	100,159	216,200	0	△216,200
事業収入	83,384,065	87,209,263	88,079,361	88,297,747	90,391,193	91,950,286	1,559,093
医療収入	82,921,154	86,695,538	87,597,475	87,822,890	89,883,962	91,361,626	1,477,663
受託事業収入	462,911	513,726	481,885	474,856	507,231	588,661	81,430
雑収入	937,140	913,117	944,007	1,535,363	1,178,929	1,155,753	△23,176
借入金等収入	4,900,000	1,900,000	1,900,000	2,900,000	5,900,000	16,900,000	11,000,000
前受金収入	568,904	608,782	602,165	613,886	663,541	647,691	△15,850
その他の収入	16,153,513	18,560,037	18,839,203	20,051,997	25,673,348	21,345,347	△4,328,001
資金収入調整勘定	△15,267,262	△16,007,342	△16,028,983	△16,228,683	△16,545,546	△16,537,914	7,632
前年度繰越支払資金	43,297,501	42,825,059	46,469,644	49,184,972	49,607,951	53,562,883	3,954,932
収入の部合計	142,235,544	144,668,446	149,493,263	154,696,215	165,289,520	177,228,638	11,939,118
支出の部							
科目							
人件費支出	37,281,226	38,664,430	39,032,057	39,533,370	40,123,270	40,699,992	576,723
教育研究経費支出	40,652,269	41,477,057	41,932,121	43,341,449	44,419,803	45,616,730	1,196,927
教育研究経費支出	11,257,105	11,348,526	11,209,542	12,026,286	11,772,049	11,872,256	100,208
医療経費支出	29,395,165	30,128,531	30,722,578	31,315,162	32,647,755	33,744,474	1,096,719
管理経費支出	3,679,201	3,518,371	3,228,822	3,850,815	3,519,161	3,431,351	△87,810
借入金等利息支出	268,356	265,138	212,462	193,017	173,620	195,614	21,994
借入金等返済支出	2,957,000	3,436,800	2,866,800	2,866,800	2,866,800	3,241,800	375,000
施設関係支出	6,949,530	1,996,934	3,483,213	4,017,379	7,343,821	2,441,132	△4,902,688
設備関係支出	5,074,798	2,800,188	3,125,783	3,848,944	2,491,731	3,146,965	655,233
資産運用支出	7,298,794	7,011,845	5,291,270	5,495,735	10,269,214	15,804,965	5,535,751
その他の支出	13,754,719	15,089,519	16,795,135	17,090,668	16,289,525	16,662,563	373,038
資金支出調整勘定	△18,505,408	△16,061,479	△15,659,372	△15,149,913	△15,770,308	△16,062,821	△292,513
次年度繰越支払資金	42,825,059	46,469,644	49,184,972	49,607,951	53,562,883	62,050,346	8,487,463
支出の部合計	142,235,544	144,668,446	149,493,263	154,696,215	165,289,520	177,228,638	11,939,118



2. 事業活動収支計算書

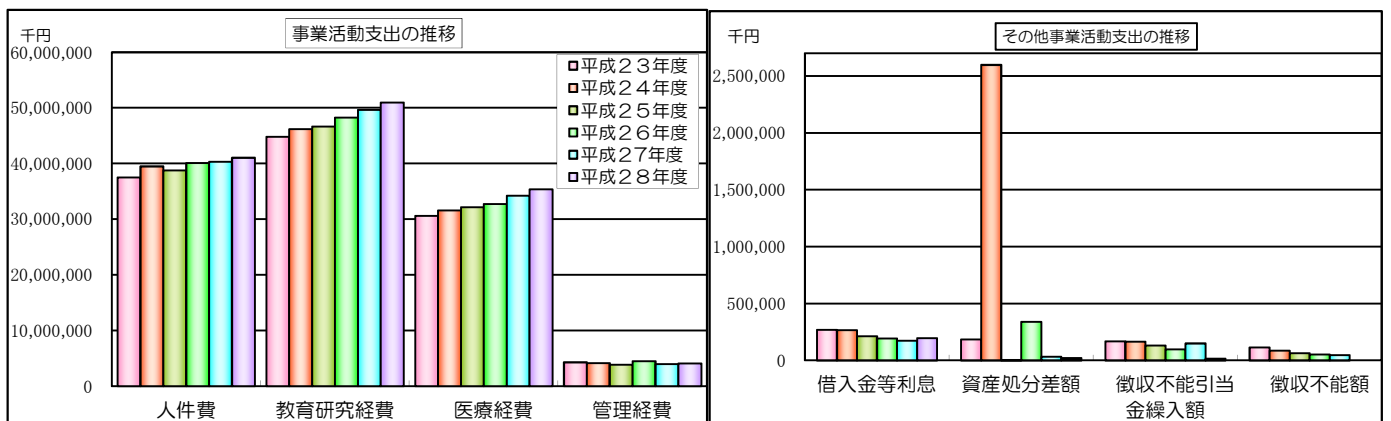
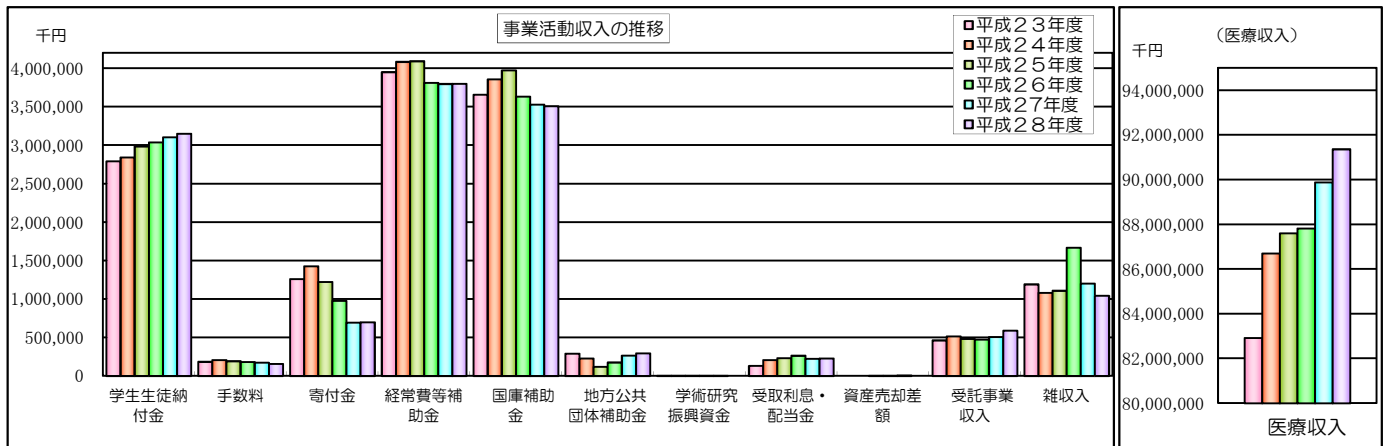
(単位:千円)

年 度 (会計期間)		平成27年度 H27.4.1から H28.3.31まで	平成28年度 H28.4.1から H29.3.31まで	平成29年度 H29.4.1から H30.3.31まで	平成30年度 H30.4.1から H31.3.31まで	平成31年度 H31.4.1から H32.3.31まで	平成32年度 H32.4.1から H33.3.31まで	最新年度 前年度との差額
教育活動収支	教育活動収入の部	学生生徒納付金	3,104,070	3,151,940				47,870
		手数料	171,921	157,077				△14,845
		寄付金	694,976	697,684				2,708
		経常費等補助金	3,798,376	3,800,924				2,548
		国庫補助金	3,530,884	3,507,359				△23,524
		地方公共団体補助金	265,993	293,565				27,572
		学術研究振興資金	1,500	0				△1,500
		付随事業収入	90,391,193	91,950,286				1,559,093
		医療収入	89,883,962	91,361,626				1,477,663
		受託事業収入	507,231	588,661				81,430
	雑収入	1,200,322	1,042,215				△158,107	
	教育活動収入計	99,360,859	100,800,126				1,439,267	
	事業活動支出の部	事業活動支出						0
		人件費	40,306,053	41,026,149				720,097
		教育研究経費	49,641,681	50,968,007				1,326,326
		教育研究経費	15,452,856	15,619,418				166,563
		医療経費	34,188,826	35,348,589				1,159,763
		管理経費	3,952,864	4,080,818				127,954
		徴収不能額等	195,626	16,673				△178,953
		徴収不能引当金繰入額	149,073	16,673				△132,400
徴収不能額		46,553	0				△46,553	
教育活動支出計		94,096,224	96,091,648				1,995,424	
教育活動収支差額	5,264,635	4,708,478				△556,157		
教育活動外収支	教育活動外収支						0	
	教育活動外収入						0	
	受取利息・配当金	224,662	227,138				2,477	
	教育活動外収入計	224,662	227,138				2,477	
	教育活動外支出						0	
	借入金等利息	173,620	195,614				21,994	
	教育活動外支出計	173,620	195,614				21,994	
教育活動外収支差額	51,042	31,524				△19,518		
経常収支差額	5,315,677	4,740,003				△575,674		
特別収支	特別収支						0	
	特別収入						0	
	資産売却差額	4,974	0				△4,974	
	その他の特別収入	268,042	305,499				37,457	
	特別収入計	273,016	305,499				32,483	
	特別支出						0	
	資産処分差額	32,797	19,986				△12,811	
その他の特別支出	186,978	6,629				△180,349		
特別支出計	219,776	26,615				△193,161		
特別収支差額	53,240	278,884				225,644		
[予備費]							0	
基本金組入前当年度収支差額		5,368,917	5,018,887				△350,030	
基本金組入額合計		△4,845,019	△8,560,201				△3,715,182	
当年度収支差額		523,898	△3,541,314				△4,065,212	
前年度繰越収支差額		△19,271,676	△18,747,778				523,898	
基本金取崩額		0	382,253				382,253	
翌年度繰越収支差額		△18,747,778	△21,906,840				△3,159,062	
事業活動収入計		99,858,537	101,332,764				1,474,227	
事業活動支出計		94,489,620	96,313,877				1,824,257	

消費収支計算書(参考)

(単位:千円)

年 度 (会計期間)	平成23年度 H23.4.1から H24.3.31まで	平成24年度 H24.4.1から H25.3.31まで	平成25年度 H25.4.1から H26.3.31まで	平成26年度 H26.4.1から H27.3.31まで
消費収入の部				
科目				
学生生徒納付金	2,791,280	2,842,910	2,986,560	3,040,030
手数料	183,666	206,754	192,410	180,415
寄付金	1,259,742	1,427,654	1,222,832	975,795
補助金	3,952,333	4,085,759	4,094,324	3,811,886
国庫補助金	3,659,372	3,857,897	3,974,087	3,634,631
地方公共団体補助金	290,261	226,362	119,737	175,255
その他補助金	2,700	1,500	500	2,000
資産運用収入	130,360	207,744	231,966	262,980
資産売却差額	0	0	66	876
事業収入	83,384,065	87,209,263	88,079,361	88,297,747
医療収入	82,921,154	86,695,538	87,597,475	87,822,890
受託事業収入	462,911	513,726	481,885	474,856
雑収入	1,191,368	1,081,156	1,108,527	1,667,081
帰属収入合計	92,892,813	97,061,241	97,916,045	98,236,810
基本金組入額合計	△1,953,265	△214,030	△5,549,897	△6,449,935
消費収入の部合計	90,939,548	96,847,211	92,366,148	91,786,875
消費支出の部				
科目				
人件費	37,497,888	39,475,852	38,746,381	40,060,274
教育研究経費	44,817,215	46,157,349	46,640,100	48,256,320
教育研究経費	14,209,922	14,610,377	14,487,756	15,523,218
医療経費	30,607,293	31,546,972	32,152,343	32,733,102
管理経費	4,273,950	4,139,809	3,843,351	4,477,392
借入金等利息	268,356	265,138	212,462	193,017
資産処分差額	184,517	2,597,200	2,561	338,332
徴収不能額	113,418	85,047	63,324	53,005
徴収不能引当金繰入額	168,079	164,481	131,718	96,524
支出の部合計	87,323,422	92,884,876	89,639,897	93,474,865
当年度消費収入超過額	3,616,125	3,962,335	2,726,251	0
当年度消費支出超過額	0	0	0	△1,687,990
前年度繰越消費支出超過額	33,733,315	30,117,190	20,309,937	17,583,686
消費支出準備金繰入額	0	0	0	0
消費支出準備金取崩額	0	0	0	0
基本金取崩額	0	5,844,918	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	30,117,190	20,309,937	17,583,686	19,271,676



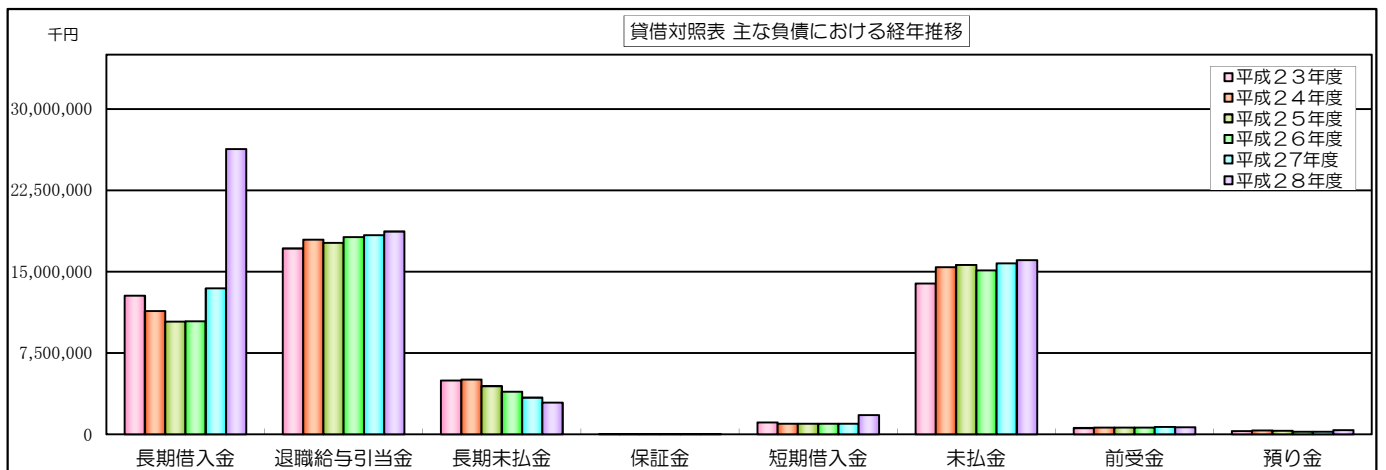
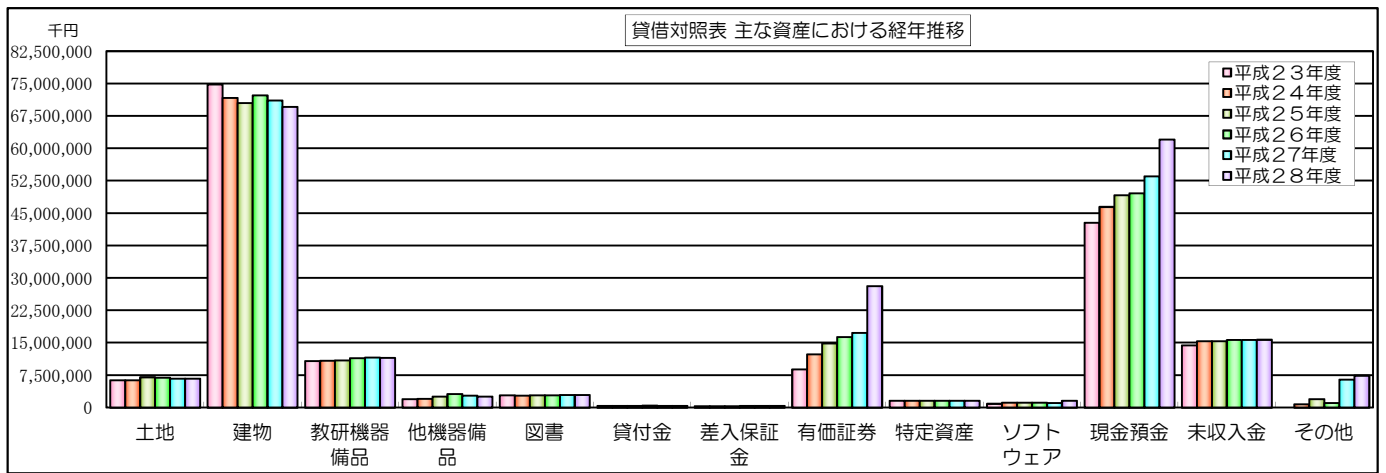
3. 貸借対照表

6年間の推移

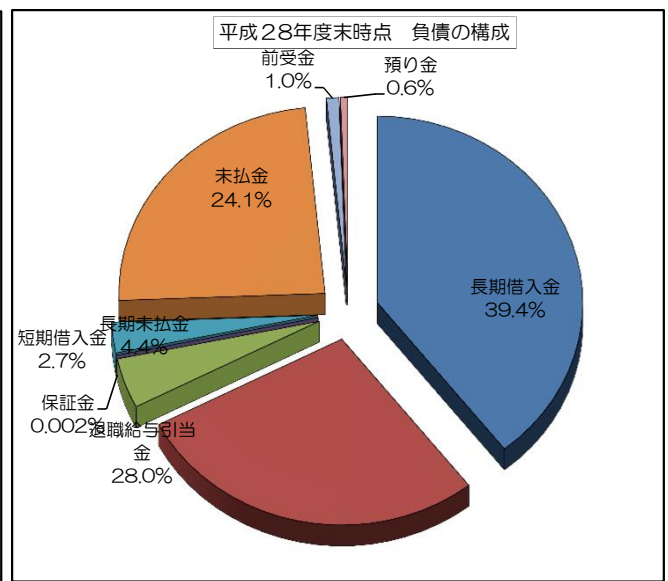
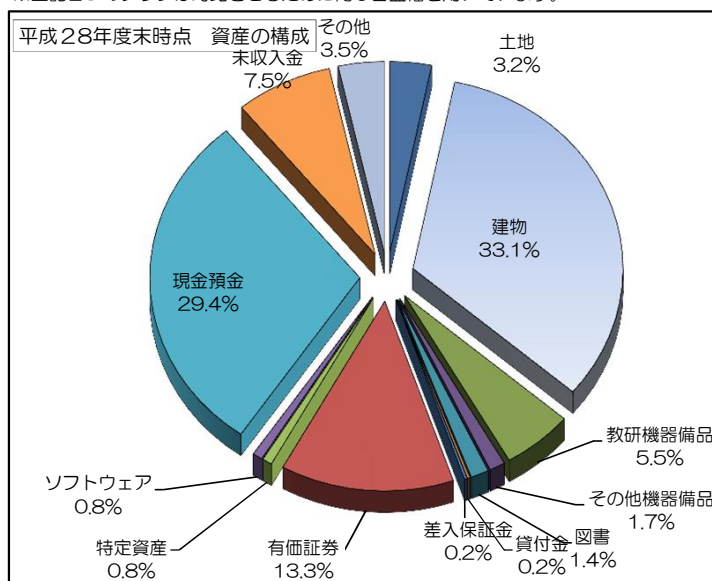
(単位:千円)

年 度 (会計時点)	平成23年度 H24.3.31	平成24年度 H25.3.31	平成25年度 H26.3.31	平成26年度 H27.3.31	平成27年度 H28.3.31	平成28年度 H29.3.31	最新年度 前年度との差額
資産の部							
科目							
固定資産	106,641,219	107,370,081	110,008,090	108,732,843	118,269,350	132,640,628	14,371,278
有形固定資産	97,570,117	94,321,715	95,673,793	97,532,952	101,383,867	100,463,256	△920,612
土地	6,331,140	6,331,140	7,041,851	6,942,568	6,731,341	6,731,341	0
建物	74,841,557	71,720,430	70,540,317	72,262,874	71,127,902	69,645,634	△1,482,267
構築物	301,993	382,798	357,064	319,444	317,814	293,953	△23,860
教育研究用機器備品	10,800,825	10,839,592	10,935,198	11,452,497	11,572,590	11,504,710	△67,880
管理用機器備品	1,977,621	2,027,128	2,536,029	3,155,241	2,767,453	2,560,312	△207,141
図書	2,844,997	2,791,964	2,829,976	2,865,814	2,904,629	2,926,276	21,647
車輛	701	22,692	25,145	19,208	13,272	7,335	△5,937
建設仮勘定	448,121	182,809	1,385,051	492,144	5,925,705	6,770,532	844,827
放射性同位元素	23,162	23,162	23,162	23,162	23,162	23,162	0
特定資産	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
その他の固定資産	7,471,103	11,448,366	12,734,297	9,599,891	15,285,483	30,577,373	15,291,890
差入保証金	337,232	337,182	332,682	421,382	421,382	415,832	△5,550
有価証券	5,852,563	9,558,763	10,855,763	7,551,298	13,321,227	28,125,677	14,804,450
長期貸付金	388,968	402,198	423,489	446,416	440,383	433,744	△6,639
ソフトウェア	892,339	1,150,223	1,122,362	1,180,794	1,102,491	1,602,119	499,629
流動資産	60,402,685	64,815,380	68,775,194	74,274,874	73,464,652	78,083,938	4,619,286
現金預金	42,825,059	46,469,644	49,184,972	49,607,951	53,562,883	62,050,346	8,487,463
未収入金	14,406,898	15,356,950	15,389,679	15,648,268	15,691,804	15,713,140	21,336
貯蔵品	83,154	91,222	79,390	90,917	91,324	94,215	2,890
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	3,000,522	2,805,730	4,000,000	8,800,200	3,999,485	0	△3,999,485
仮払金	87,051	91,835	121,153	127,538	119,155	226,237	107,082
資産の部合計	167,043,904	172,185,461	178,783,285	183,007,716	191,734,002	210,724,566	18,990,564
負債の部							
科目							
固定負債	34,852,742	34,344,230	32,477,510	32,512,824	35,188,071	47,902,204	12,714,133
長期借入金	12,765,800	11,349,000	10,382,200	10,415,400	13,448,600	26,301,150	12,852,550
退職給与引当金	17,132,460	17,943,882	17,658,206	18,185,110	18,367,893	18,694,050	326,157
長期未払金	4,954,482	5,051,348	4,437,103	3,912,314	3,371,578	2,907,004	△464,574
保証金	0	0	0	0	0	0	0
流動負債	15,833,788	17,307,491	17,495,887	16,923,060	17,605,182	18,862,726	1,257,544
短期借入金	1,086,800	966,800	966,800	966,800	966,800	1,772,450	805,650
未払金	13,895,383	15,392,492	15,614,173	15,106,669	15,759,422	16,059,899	300,477
前受金	568,904	608,782	602,165	613,886	659,941	647,691	△12,250
預り金	281,450	338,065	311,373	234,446	217,822	381,531	163,709
保証金	1,250	1,353	1,376	1,260	1,197	1,155	△42
負債の部合計	50,686,530	51,651,722	49,973,397	49,435,884	52,793,253	66,764,930	13,971,677
純資産の部							
科目							
基本金	146,474,565	140,843,677	146,393,574	152,843,509	157,688,528	165,866,476	8,177,948
第1号基本金	139,895,952	134,051,034	139,374,677	145,258,540	150,103,559	158,663,760	8,560,201
第2号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	6,578,613	6,792,643	7,018,896	7,584,968	7,584,968	7,202,716	△382,253
繰越収支差額	△30,117,190	△96,711,368	△96,711,368	△19,271,676	△18,747,778	△21,906,840	△3,159,062
翌年度繰越収支差額	30,117,190	96,711,368	96,711,368	19,271,676	18,747,778	21,906,840	△3,159,062
負債及び純資産の部 合計	168,009,096	94,105,705	49,682,205	183,007,716	191,734,002	210,724,566	18,990,564

科目等の説明については、別項「計算書類における主な科目について」をご覧ください。



※上記2つのグラフは対比させるために同じ目盛幅を用いています。



学校法人会計について

1. 学校法人とは？

学校法人とは「私立学校法」にのっとり、私立学校の設置を目的として設立された法人です。建学の精神に基づいた教育と、研究活動等を通じてその成果を社会へ還元していく役割を担っています。本学をはじめとする私立大学はこの「学校法人」として設置・運営がなされています。わが国の高等教育において私立学校が果たしている社会的役割はとて大きく、公共性の高い事業体として位置づけられています。

2. 学校法人会計とは？

学校法人はその事業目的において公共性が高く、企業のように営利を追求するものではありません。そのため、企業会計とは異なる独自の会計形態をとっており、これを学校法人会計といいます。

学校法人はその事業を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金のほかに国や地方公共団体等から経常費の補助を受けています。

所轄庁は学校法人の経営状態を把握するために「私立学校振興助成法」により、「学校法人会計基準」という会計ルールにのっとり会計処理及び計算書類を作成、三種類の計算書（資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表）を提出することを学校法人に対して義務づけています。

本学も計算書を作成するにあたっては「学校法人会計基準」に基づいた計算書類を作成しています。

平成 27 年度に「学校法人会計基準」が一部改正され、より分かり易い計算書を作成することになりました。

3. 学校法人が作成する計算書とは？

「学校法人会計基準」で規定する計算書類は以下の三種類があります。

①資金収支計算書

- 当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容を明らかにするものです。
- 当該年度の収入と支出の内容を明らかにし支払資金（現預金等）の顛末を明らかにするものです。
- 平成 27 年度から資金収支計算書の付属表として活動区分資金収支計算書が新設され、収入と支出を活動内容により「教育活動によるもの」「施設整備等活動によるもの」「その他の活動によるもの」の三つに分けています。

資金収支計算書は学校法人会計基準第 2 章に掲げられた計算書類で、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。前年度から繰り越された支払資金をもとに、当年度の収支の結果、次年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

②事業活動収支計算書

- 当該年度の収入と支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。
- 収入と支出を経常的な収支「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支「特別収支」の三つに分けています。
- 資金収支計算書では表せない事業活動収入（負債とならない収入）や資金の増減を伴わない取引（各種引当金繰入、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。

事業活動収支計算書は学校法人会計基準第3章に掲げられた計算書類で、企業会計の損益計算書の考え方を基礎にした計算構造により、学校法人の収支バランスをみるものです。

③貸借対照表

- 当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況を表し、財政状態を明らかにします。
- 資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ねの結果を表します。

貸借対照表は学校法人会計基準第4章に掲げられており、基本的に企業会計における貸借対照表と同様の様式となっておりますが、学校法人には出資者や株主が存在しないため、貸方は借入金等他人資金以外全て学校法人が維持すべき基本金（自己資金）となります。

学校法人会計においては、固定資産の額が大きいことが特徴で、固定資産、固定負債を流動資産、流動負債より先に並べる固定性配列法で作成することになっています。

4. 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は企業のように営利の追求が目的ではありません。

そのため、損益重視の企業会計では経営状況を把握することは難しくなります。

学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい非弾力的財政構造となっています。学校法人が事業の持続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となります。学校法人はそれを踏まえた予算に基づいた運営をしなければならず、資金・事業活動収支両計算書においては、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっています。

これらのことから、学校法人会計は企業会計のように業績の良し悪しを測定するための計算・表示形態ではなく、学校が持続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっています。

このように、両者の間には学校法人と企業という事業目的からくる違いがあります。

しかし、平成 27 年度からは、事業活動収支計算書が企業会計のように、「本業の損益」「資産運用の損益」「除却損等の特別損益」が分かりやすくなりました。

企業会計にはない学校法人会計特有の主な用語と違いなどについては、以下に説明いたします。

①事業活動収入とは？

事業活動収支計算書で表される収入です。学校法人の収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入に含まれます。

②事業活動支出とは？

事業活動収支計算書で表される支出のことで、従来の消費支出が事業活動支出になりました。当該年度中に学校法人が消費する費用のことで、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

③基本金組入前当年度収支差額とは？

基本金組入前当年度収支差額とは、収入から支出を差し引いて算出されます。平成 27 年度から事業活動収支計算書に表示されることになりました。

当該年度の学校法人における収支状況を表します。事業活動収入 > 事業活動支出であれば収入超過となります。しかし、学校法人である以上、この差額は利潤ではなく基本金の組入れ、施設設備等の取得や借入金の返済、将来の施設設備更新のための引当特定資産の充実等に充てられます。

④基本金について

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を表す額です。

基本金は学校法人会計基準において「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と明記されています。

つまり、学校法人がその諸活動を行っていくために必要不可欠な資産を継続的に維持していくため、必要な資産を概念的に表したものが基本金です。

学校法人は基本金組入れの対象とすべき資産を定め、これらの資産を自己資金により取得した際に基本金を計上します。

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を自己資金による基本金として確保することで、安定的かつ永続的に経営していくことを目指しているのです。

基本金は以下のように第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・第1号基本金・・・設立や規模の拡大等のために寄付または自己資金で取得した固定資産の額
- ・第2号基本金・・・将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額
- ・第3号基本金・・・基金として継続的に保持・運用する金額
- ・第4号基本金・・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額

⑤基本金組入れについて

基本金組入前当年度収支差額から学校法人が必要な資産を保持するために基本金として控除することです。他人資本を財源にして資産を取得した場合は事業活動収入を財源にして返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

⑥基本金と企業会計における資本金との違いについて

学校法人会計と企業会計の貸借対照表を見ると、貸方にそれぞれ「基本金」と「資本金」という勘定科目があります。両者は似た名称ではありますが、企業会計が投資家の出資額を表すのに対し、学校法人会計は設立時に受け入れた寄付金やその後の事業活動により自己資金から留保した財産を確保していることを裏付けるものです。よって、出資者に財産権がある資本金に対して、基本金は学校法人に財産権があり、寄付者に財産権は生じないことから、似て非なるものです。

計算書類における主な科目について

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書共通の主な科目

学生生徒納付金収入

授業料・入学金・施設設備資金等、学生・生徒から納入された収入です。

手数料収入

入学試験時や証明書発行時等の手数料収入です。

寄付金収入

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならない収入です。

金銭による収入は資金収支計算書・活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書のすべての計算書に計上しますが、現物による寄付（機器備品や図書等）は事業活動収支計算書のみ計上します。

なお、活動区分資金収支計算書においては、寄付の目的に応じて、教育活動によるものと施設整備等活動によるものとに分けて計上します。

補助金収入

国や地方公共団体から交付される助成金です。

活動区分資金収支計算書においては、補助の目的に応じて、教育活動によるものと施設整備等活動によるものとに分けて計上します。

資産運用収入

学校法人が所有している施設の賃貸収入や、現預金・有価証券等を運用した際の運用益等の収入です。

事業収入

学校法人の教育・研究活動のうち付随的に生じる事業の収入です。

外部から受託した試験・研究等による収入や、附属病院における医療収入をいいます。

雑収入

上記の収入にあてはまらない収入で、主に学校法人が所有している施設の賃貸収入や、廃品を売却した際の収入、退職金財団の交付を受けた際の収入等を計上しています。

人件費

専任・非常勤教職員、医師などに支給する本俸、期末手当、各種手当等です。本学では資金収支計算書・活動区分資金収支計算書にて退職金を計上しますが、事業活動収支計算書では退職金を計上せず退職給与引当金を計上します。

教育研究経費

教育・研究やそれに関連する支出です。また、附属病院の医療に関連する支出も含まれます。

主に消耗品費や委託費、光熱水費、薬品費等の医療経費などがあります。

事業活動収支計算書では、減価償却費も含まれます。

管理経費

総務・人事等教育研究活動以外の活動に支出した経費です。

教育研究経費と共通の科目以外に、税金を表す公租公課、福利厚生を経費などがあります。

資金収支計算書だけに用いられる主な科目

前受金収入

翌年度の活動に対する収入で、授業料や入学金等が当期に入金された際に計上します。

その他の収入

有価証券償還時の収入や、貸付金の回収、仮払金・保証金を受け入れた際や、引当金等を繰り入れた際に計上します。

資金収入・支出調整勘定

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書は、その年度の諸活動に伴う全ての収支と支払資金のてん末（残高）が明らかになるものです。

しかし、当期の収支の中には翌年度に入学する学生からの入金（前受金）や前期に発生した支出（未払金）などを計上する一方、当期の活動への対価として前期に入金した当年度入学生からの収入等を加えなくてはなりません。

このように、資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正するために用いる科目として資金収入及び支出調整勘定を設けています。

資金収入調整勘定

期末未収入金…当期収入とすべき収入のうち入金が翌期以降になるものです。

前期末前受金…当期収入とすべき収入のうち前期までに入金が済んでいるものです。

資金支出調整勘定

期末未払金…当期に支払うべき支出のうち、翌期以降に支払うものです。

前期末前払金…当期に支払うべき支出のうち、前期までに支払済みのものです。

施設関係支出

学校法人が使用する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、施設を取得する際の支出です。

建物においては附属する施設設備への支出を含みます。

建設仮勘定は建物及び構築物等が完成するまでの支出を表し、完成時点で本来の科目に振り替えます。

本学においては取得価額により表しています。

設備関係支出

教員など教育研究用の機器備品、医療器械、その他の機器備品、図書、車輛、ソフトウェアへの支出です。

機器備品・医療器械については、本学では耐用年数1年以上、20万円以上のものを計上します。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

事業活動収入

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、医療収入等収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入となります。

事業活動支出

人件費、教育研究経費、医療経費、管理経費等の支出をいい、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

資産売却差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を上回った場合、その額を計上します。

資産処分差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を下回った場合、その額を計上します。

徴収不能額

得るべき収入が徴収不能になった際、徴収不能引当金を設けていない場合やその額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上します。

徴収不能引当金繰入額

本来得るべき収入のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合に計上します。

減価償却額

固定資産の価値は年々減少します。その減少分を取得原価から毎年経費として事業活動支出に配分することをいいます。学校法人会計では定額法を用いて減価償却を行うことになっています。土地と図書については減価償却をしません。尚、これらは現金の支出を伴いません。

基本金組入額

学校法人が必要な資産を保持するために基本金として、基本金組入前当年度収支差額から控除する金額のことです。借入金等他人資本を財源にして資産を取得した場合は事業活動収入を財源に返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

貸借対照表に用いられる主な科目

建設仮勘定

有形固定資産を取得する際の代金等を完成までの間、包括的に支払っている場合に計上します。完成した際に本来該当する科目に振替えます。

差入保証金

賃貸建物等の契約時に必要な保証金として預け入れたものです。

有価証券

国債や社債、株式などを会計年度時点1年を超えて保有するものは固定資産に計上します。また、一時的な保有の場合は流動資産に計上します。

特定預金又は特定資産

校舎その他の施設の増設や、退職金の支払い等将来における特定目的の支出に備えるために資金を留保した際に設ける科目です。これら資金留保は長期的な資金計画に基づき決定・実施されます。

借入金

金融機関等からの借入金のうち、返済期限が年度末時点で1年を超えて到来するものを長期借入金、1年以内に到来するものを短期借入金といたします。

預り金

給料時の源泉所得税や住民税など学校法人の事業活動収入にならずに、他に支払うために一時的に金銭を受入れた際に計上します。

繰越収支差額

当期以前の各年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額の累計額です。